

Economic Indicators

発表日: 2024年6月3日(月)

法人企業統計季報(2024年1-3月期)

～製造業、非製造業ともに堅調な業績回復～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 9.9	▲ 1.4	63.2	▲ 6.6	▲ 3.6	10.9	▲ 11.5
	4-6月期	10.4	93.9	3.6	20.1	159.4	4.4	6.8	64.2	3.2
	7-9月期	4.6	35.1	2.2	9.7	71.0	1.3	2.6	17.0	2.7
	10-12月期	5.7	24.7	5.5	9.2	22.1	7.5	4.3	26.4	4.4
22年	1-3月期	7.9	13.7	5.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	4.6
	4-6月期	7.2	17.6	3.5	6.1	11.7	11.9	7.6	21.9	▲ 0.9
	7-9月期	8.3	18.3	8.0	12.1	35.4	6.6	6.7	5.6	8.8
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	6.3	9.2	▲ 15.7	5.5	4.9	5.2	6.7
23年	1-3月期	5.0	4.3	10.0	2.3	▲ 15.7	10.7	6.1	17.2	9.6
	4-6月期	5.8	11.6	4.4	7.6	0.4	4.0	5.0	19.0	4.6
	7-9月期	5.0	20.1	1.7	3.5	▲ 0.9	5.6	5.6	40.0	▲ 0.4
	10-12月期	4.2	13.0	11.7	3.2	19.9	20.1	4.6	9.5	7.1
24年	1-3月期	2.3	15.1	6.8	2.8	23.0	9.8	2.1	11.5	5.3

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを除く

○経常利益：製造業、非製造業ともに回復基調を維持

財務省より公表された2024年1-3月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+2.3%、経常利益は同+15.1%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、5四半期連続の増収増益となった。経常利益は前年比で2桁台での高い伸びが続き、力強い回復が続いている。季節調整値でも前期比+6.7%（23年10-12月期：同▲1.9%）と3四半期ぶりのプラスとなり、過去最高値となった。

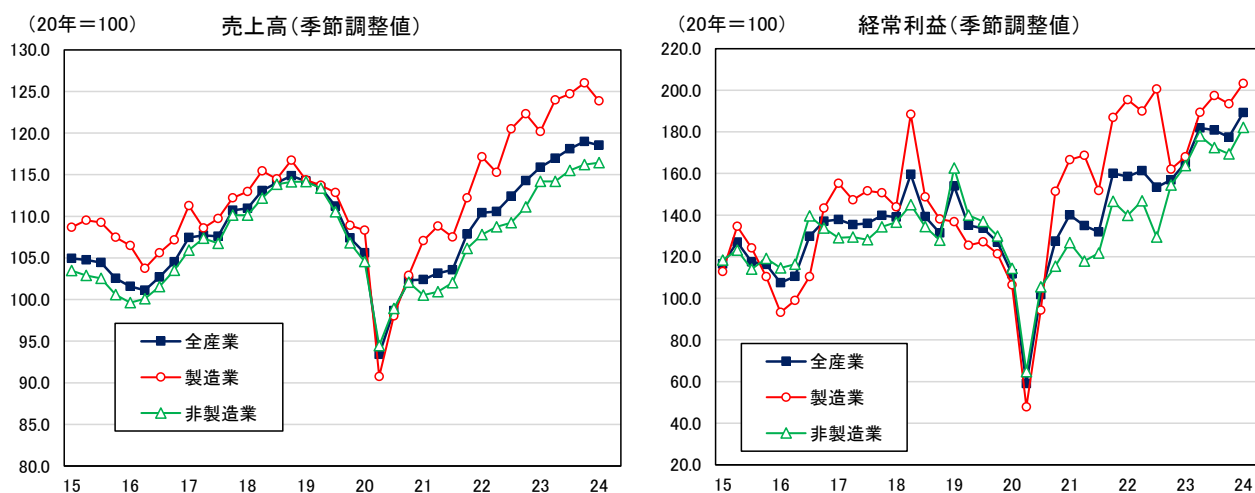
経常利益を業種別にみると、次の通り。製造業は前年比+23.0%と、2四半期連続の前年比プラスとなった。季節調整値では、前期比+5.1%（23年10-12月期：同▲2.0%）と2四半期ぶりに増加に転じ、均せば増加傾向を維持している。前年比では、昨年同時期である23年1-3月期が同▲15.7%と急減していた裏が出た側面もあることから、2ケタ台の大幅な伸びはある程度割り引いて見る必要がある。もっとも、24年1-3月期は自動車の大幅減産の影響等があったにもかかわらず、前期から伸び率が加速しており、想定以上に製造業の業績は堅調だったと評価できよう。

製造業の前年比内訳をみると、輸送用機器（前年比+33.1%、前年比寄与+6.3%pt）や化学工業（前年比+37.8%、前年比寄与+5.4%pt）が牽引した。輸送用機器は、年明け以降は品質認証不正問題を受け、一部の自動車メーカーで生産が大幅に減少したことで、売上高（23年10-12月期：+19.2%→24年1-3月期：+3.0%）、経常利益（23年10-12月期：+80.7%→24年1-3月期：+33.1%）ともに伸び幅を大きく縮小させた。それでも前年比プラスを維持したことは、想定以上に堅調な内容だったといえる。また、世界的なIT需要が回復の兆しにあることで、情報通信機械（前年比+51.9%、前年比寄与+3.8%pt）6四半期ぶりに増益へ転じた。一方で、生産用機械（前年比▲

16.7%、前年比寄与▲2.1%pt)や電気機械(前年比▲17.7%、前年比寄与▲1.7%pt)など主力の機械類は前年比減少が継続しており、世界的な財需要の縮小により伸び悩む状況が継続した。

非製造業は同+11.5%となった。季節調整値でみると前期比+7.6%(23年10-12月期:同▲1.8%)と3四半期ぶりの増加となり、均せば増加傾向を維持している。非製造業の前年比内訳をみると、不動産業(前年比+42.3%、前年比寄与+4.3%pt)や学術研究、専門・技術サービス業(前年比+28.8%、前年比寄与+3.4%pt)が牽引した。そのほか、国内消費の弱さから前期に減少していた運輸業・郵便業(前年比+57.4%、前年比寄与+1.6%pt)や卸売・小売業(前年比+6.4%、前年比寄与+1.7%pt)も前年比増加に転じた。

24年1-3月期は、製造業、非製造業ともに堅調な業績回復がみられる内容となった。先行きについては、高い賃上げの実現が消費者マインドの改善にはつながるとみられるものの、実質賃金の低迷や貯蓄率が低下している中で、消費がどこまで回復するか不透明感が強い。世界的な景気減速が輸出企業の逆風となる状況が続く中で、企業業績の回復ペースは鈍化する可能性が高そうだ。



○設備投資：企業業績の回復を背景に増加傾向が継続

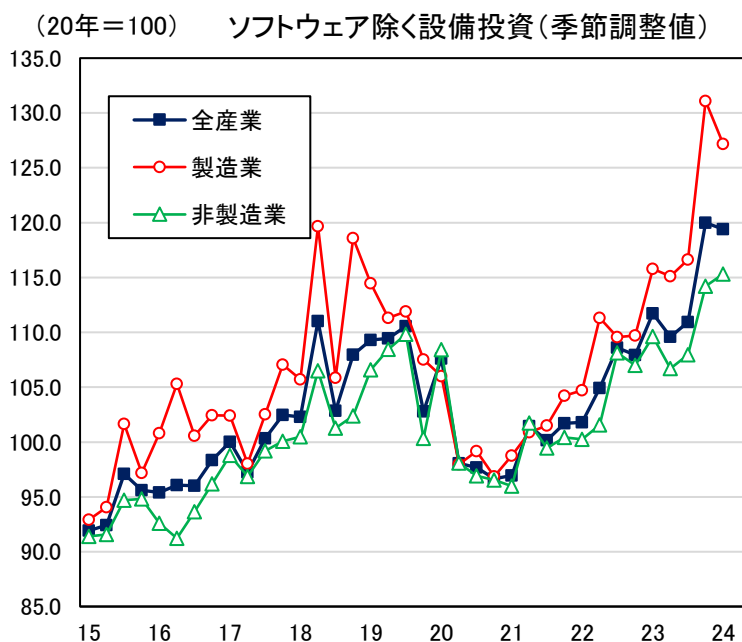
全産業における設備投資(ソフトウェア除く、以下同じ)は前年比+6.8%の増加となった。季節調整値でみると、前期比▲0.5%(10-12月期:同+8.2%)と小幅ながら減少に転じた。非製造業が同+1.0%と増加が続いた一方で、製造業が同▲3.0%と減少したことによる。製造業は、年明け以降の能登半島地震や自動車減産の影響で、一時的に先行き不透明感が強まったことによる下押し圧力があつた。それでも腰折れとまでは至らず、均せば増加傾向を維持しているとみていだろう。

業種別に詳しく見ると、次の通り。製造業は、前年比+9.8%と前年比プラスが続いた。もっとも、季節調整値でみると前期比▲3.0%(10-12月期:同+12.4%)と3四半期ぶりの減少となった。前期に高い伸びとなった反動もあるが、年明け以降の能登半島地震や自動車減産の影響で、一時的に先行き不透明感が強まったことによる投資手控えもあった可能性もある。製造業の設備投資はいくらか慎重姿勢に転じたものの、デジタル化需要の堅調さが投資意欲の下支えになったことで、均せば増加傾向が続いていると評価できるだろう。前年比の内訳では、輸送用機械(前年比+28.9%、前年比寄与+5.0%pt)やはん用機械(前年比+97.2%、前年比寄与+1.1%pt)等が全体を牽引した。

非製造業については、2四半期ぶりに前年比プラスへと転じた。季節調整値でも、前期比+1.0%(10-12月期:同+5.8%)と3四半期連続の増加となった。前年比の内訳では、不動産・物品賃

貸業（前年比+8.6%、前年比寄与+1.8%pt）や運輸業・郵便業（前年比+12.1%、前年比寄与+2.2%pt）等が引き続き牽引している。24年は、運送業界を中心に労働時間規制の強化など人手不足の深刻化が懸念されており、効率化・省エネ化に対する投資意欲の強さが窺える。

先行きについても、製造業、非製造業ともに投資意欲は旺盛であり、設備投資の原資である経常利益の回復を背景に、人手不足問題や省エネ化対応を中心に緩やかな増加が期待できるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。